

令和8年第5回江府町議会9月定例会(第2日)

令和8年9月7日 午前10時 開 議

議 事 日 程

日程第 1 町政に対する一般質問

質問者 芦 立 喜 男

1. 本町の就農支援補助金の増額について

- (1) 2022年に日本政策金融公庫が最大で1000万円を無利子で融資となっており、県1/3町1/6の補助率で半額の補助となっているが、農業機械や農業資材の高騰により、購入しにくくなっている。そこで、町の補助率を1/3上げて頂きたい。
- (2) 現在も農業協力隊として複数名が町内で就農に向けて、頑張っており就農の際には、町や農業委員会が一丸となって、農地等の斡旋を進められたい。

2. 太陽熱温水器購入に対する補助金について

- (1) 薪ストーブの補助金は、令和8年4月で廃止となり、新たに環境に優しい太陽熱温水器購入の町民に、補助金を出したらどうか。

1. 第3期江府町まち・ひと・しごと創生総合戦略、令和8年度行財政方針と10年後ビジョンについて

(1) 計画はある。しかし、計画同士はつながっているのか。

第3期江府町まち・ひと・しごと創生総合戦略が策定された。その基本理念は、「自然と共生し、持続可能な未来を創るまちづくり」この戦略は令和8年度から令和12年度までの5年間を計画期間とし、1つ目に、若い世代の定住と人口の社会増、2つ目に、地域産業の成長と持続可能な雇用の創出、3つ目に、江府らしさの再発見と交流・関係人口の拡大という三つの柱が掲げられ、2040年の目標人口を1,800人とされている。

第3期総合戦略には、すでに明確な人口目標と具体的なKPIがある。一方、町長は令和8年度行財政方針において、さらに「10年後の未来像」を描くビジョンを策定するとされている。

現在策定中の10年後ビジョンは、第3期総合戦略を上位概念として、その延長線上に策定するものなのか、それとも第3期総合戦略を包括し、町の政策体系そのものを再構築するものなのか。

(2) 人口目標について

10年後ビジョンを策定するのであれば、人口については少なくとも、「10年後に何人の町を目指すのか」を明確にする必要があると思う。そのため総合戦略において令和8年度から令和12年度までの各年度について、人口、社会増減、自然増減の目標を設定はされないか。

(3) 「仕事」と「人口」の政策をどう結びつけるのか

第3期総合戦略の基本目標Ⅱは、「地域産業の成長と持続可能な雇用の創出」となっている。

売上目標だけでなく、「何人の雇用を生み、そのうち何人を町内に定着させるのか」という人口政策上のKPIを設定すべき。

(4) 「関係人口」から「定住」へ

二地域居住と関係人口について、町長は行財政方針で、農業を核とした二地域居住を進め、「定住一步手前の『関係人口』を増やし、将来的な移住と農業の担い手確保につなげる」とされている。しかし、関係人口が増えただけでは人口減少対策にはならない。

第3期総合戦略でも、二地域居住相談者数を令和8年度以降5人とするKPIが設定されている。

二地域居住者のうち、何人を最終的に移住・定住につなげることを目標としているのか。

(5) 交流人口・観光政策を人口政策につなげる

第3期総合戦略の基本目標Ⅲは、「江府らしさの再発見と交流・関係人口の拡大」令和6年度の観光入込客数12万483人を、令和12年度には18万人にする目標を掲げている。さらに、ふるさと住民登録者数を0人から800人へ増やす目標もある。

観光入込客18万人、ふるさと住民800人という目標を、移住・定住政策とどのようにつなげるのか。

(6) 「人口」と「財政」の整合性

「人口を増やすための政策」だけではなく、「人口が減っても持続できる行政をつくる政策」も同時に必要、総合戦略は「人口減少を抑制する」ことを目指している。一方、行財政方針は「このままでは基金が枯渇する」としている。この二つをつなぐ政策が必要。「人口を増やす政策」と「賢く縮小する政策」を両輪に、人口が減少しても生活の質を守れる町をつくること「スマートシュリンク——賢い縮小」が必要ではないか。

第3期総合戦略による「人口減少を抑制する政策」と、人口減少を前提とした「行政のスマートシュリンク」を、10年後ビジョンの中で両輪として位置付ける考えはないか。

1. 江尾十七夜の火文字の中止について

- (1) 「観光から環境へ」は観光を縮小する趣旨なのか。観光は関係人口増に直接寄与し町の発展に欠かせないと思うが、その真意を伺う。
- (2) 町は火文字を観光・文化・町民の記憶においてどのように評価するか。これまでに記録調査や文化財指定、個人・企業協賛など、財源確保の検討を行ったか伺う。
- (3) 今回の中止は単年度中止・当面中止・恒久廃止のどれか。また誰が提案し、いつ、どの会議体で、どのように決定したか伺う。
- (4) 山火事や安全管理など課題があると聞く。近年の作業内容、人数および時間、公務・委託・ボランティアの別、事故やヒヤリハット、保険、必要予算を示されたい。
- (5) 今後、役場職員以外を中心とする方式や、他の任意団体や専門業者への委託、あるいは規模縮小など、継続するための解決策はあるか伺う。

2. コミュニティパーク事業費を踏まえた財政見通しについて

- (1) VE方針として過大な保育面積や公園機能の大幅削減など、事業規模縮小の選択肢はなかったのか。また今後、事業費が上昇した場合どう対応するか伺う。
- (2) 特別委員会資料の国庫補助金（地域未来交付金）を受けた場合、施設用途に制限があると聞く。将来にわたり町の自治を硬直化させかねないその要項詳細と対象期間を伺う。
- (3) 特別委員会資料の推計試算版＞繰上償還あり＞実質公債費比率（単年度）について。算出根拠の元利・準元利償還金等、特定財源、標準財政規模、算入公債費等、繰上償還金額、想定金利についてそれぞれ各年度に設定した金額・利率を伺う。
- (4) 繰上償還は一般財源を圧迫すると思うが、これに起因した他事業予算縮小あるいは基金減少はどの程度生じうるか伺う。推計金額で示されたい。